

平成16年11月12日

各位

平成16年12月期 第3四半期連結業績状況

上場会社名 株式会社メディビック
 代表者 代表取締役社長 橋本 康弘
 (コード番号: 2369 東証マザーズ)
 本店所在地 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号
 問合せ先 執行役員管理本部長 太田 雅敏
 電話番号 03 5510 2407
 URL <http://www.medibic.com>

1. 業績

(1) 平成16年12月期第3四半期会計期間の連結業績

(自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)

(百万円未満切捨)

	15年12月期 第3四半期会計期間 (前年同期)	16年12月期 第3四半期会計期間 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
売上高	百万円	百万円 168	%	百万円
営業利益		498		
経常利益		495		
当期純利益		500		
総資産		2,142		
株主資本		2,037		

(2) 事業別の事業収益内訳

(百万円未満切捨)

	15年12月期 第3四半期会計期間 (前年同期)		16年12月期 第3四半期会計期間 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
コンサルティング事業	百万円	%	百万円 149	% 89.2	%	百万円	%
インフォマティクス 事業			17	10.2			
その他事業			1	0.6			
合計			168	100.0			

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	15年12月期 第3四半期会計期間 (前年同期)	16年12月期 第3四半期会計期間 (当四半期)	前期(通期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円 409	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		937	
財務活動によるキャッシュ・フロー		38	
現金及び現金同等物の 第3四半期(期末)残高		1,101	

- (注) 1 前年同四半期会計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため記載を省略しております。
 2 前期(通期)においては、連結財務諸表を作成していないため記載を省略しております。
 3 平成16年12月期第3四半期会計期間の四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、中央青山監査法人の承認を受けております。

2. 業績の概況(自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)

(1) 当第3四半期の概況

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、雇用情勢には厳しさが残るものの、中国向けを中心とした輸出の伸び、上場企業等の収益続伸及び国内における各産業界の設備投資計画実施など全体としては回復基調にあります。今後につきましても当面原油価格の高騰の懸念はあるものの、中期的に景気はなだらかに回復してゆくものと見込まれています。

このような環境の中で、当社グループ(当社及び連結子会社1社)の関わる医薬品開発業界では、来年度の薬事改正に向けて、国内企業においては製造および研究開発の役割に関する再検討とともに、企業同士の連携や、競合力および特化・専門性などの充実を目指す動きがみられています。また研究開発分野においては、海外のベンチャーが開発した技術や新薬を大手企業が導入して、グローバル開発へ移行するというパターンが多く見られるようになり、国内製薬業界においてもベンチャー技術発掘の興味は高いものとなってきています。

このような状況の下、当社グループは独自の国内外の情報収集力と専門技術分野における評価技術を生かし、顧客のさまざまな要望に対応する事業を展開してきました。セグメント別事業概況は次のとおりです。

コンサルティング事業においては、新薬シーズ探索や導入・導出領域では、国内外また企業の規模に関係なく、世界的にアンテナを張り巡らした調査の期待が高まってきていることから、米国子会社アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク(Anexus Pharmaceuticals Inc.)との連携によるコンサルティングサービスの提供を開始し、また、国内製薬企業の海外からの導入戦略の思念を行うなどライセンス関連サービスの受託が増加しました。創薬関係のコンサルティングでは、新規技術を採用した新薬開発やグローバル開発など、前例がない開発戦略に関する案件や、再生医療分野での新製品の開発戦略と申請準備作業、国内製品の海外申請など多岐にわたる依頼が本四半期に集中しましたが、社内スタッフの教育および新規採用などの人材確保と作業効率化により、受注量の変動に対処しながら乗り切ることができました。国内での遺伝子情報を採用した臨床試験の実施への興味の高まりとともに、多くの企業から問い合わせを受けるとともに、遺伝子データ解析の業務の受託の経験も更に蓄積されてきました。更に、先端医療技術の発展に大きな役割を果たす、測定機器や試薬など補助技術の開発に取り組む企業が、製薬企業やアカデミック組織と積極的に共同研究を期待する傾向がみられ、当社グループのネットワークを活用しての、新規共同プロジェクトの立ち上げその準備などの支援も積極的に行いました。

結果として、コンサルティング事業の売上高は149百万円となりました。

インフォマティクス事業においては、上半期から遺伝子や化合物の解析ツールを拡充し、自社開発案件および導入品目の評価など、社内基盤の構築を継続しました。特に7月以降、技術提携を行ったストランド・ジェノミクス(Strand Genomics)社と共同で展示会への出品や製品紹介活動を開始するなど、受注獲得に向けて活動を続けてまいりました。しかしながら、7月以降においては遺伝子発現解析システムの改良作製案件の納品に留まり、依然として新たなプラットフォーム群を活かした受注に課題を残すものとなりました。

結果として、インフォマティクス事業の連結売上高は17百万円となりました。

その他事業においては、当社グループの技術やノウハウに関するセミナー開催や出版物の販売等

の活動を行いました。

結果として、その他事業の連結売上高は1百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は168百万円、経常損失495百万円、第3四半期純損失500百万円となりました。なお、前第3四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前第3四半期連結会計期間との増減比較の記載は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当連結会計期間期首に比べ、1,298,067千円減少し、1,101,468千円となりました。

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりです。なお、前第3四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前第3四半期連結会計期間との増減比較の記載は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、主として研究開発投資支出に注力したことにより、税金等調整前第3四半期純損失499,386千円が計上され、未収消費税等の計上増加29,160千円があったため、売上債権の回収44,868千円、研究開発費未払等の未払費用の増加53,860千円等が計上されたものの、営業活動によるキャッシュ・フローは409,578千円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として米国子会社アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク及び株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイの2社への出資計61,237千円、及び投資有価証券取得831,631千円、本店移転等に係る敷金増加35,605千円等の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、937,166千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成16年1月21日付の新株予約権行使による増資、及び平成16年9月8日付の新株予約権行使による増資の結果、財務活動によるキャッシュ・フローは38,135千円の増加となりました。

3. 当期の見通し(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当連結会計期間においては、引き続き、国内及び海外に有するネットワークを十分に活用し、グループ経営と提携戦略に注力してまいります。当社グループは、ネットワークを活かすことで、欧米の先端医療技術や新薬開発の動向などの情報を活用できる体制を整備し、ビジネスターゲットの拡大を図ってまいりました。それは、化合物関連プロダクトとプラットフォーム技術を併せ持つことを目的としており、その基盤づくりである当期の活動は十分に果たされたと考えております。

次に当社グループが目指すものは、グループ経営における経営効率の向上であり、収益体制の再構築が重要であると認識しております。その一方で、急速に進むライフサイエンス業界における技術革新に柔軟に対応できる事業戦略を持つことも重要であると考えております。その為には、当社グループが蓄積してきた遺伝子情報解析技術と提携先の研究成果を補完し合い、テーラーメイド創薬の実現に向けた研究開発活動を積極的に進めていくことが必要不可欠であると考えております。

そしてまた、当社の強みでありますバイオコンサルティングを軸として、先端医療、インフォマテイクス、創薬、投資育成の事業領域を複合的に行ってまいります。長期的な視野でのご理解とご支援を賜りたく、引き続き、人々の健康への願いから医療への貢献を目指してまいります。

当連結会計期間における業績見通しにつきましては、中間期における決算短信の内容と変わらず、売上高779百万円、経常損失216百万円、当期純損失291百万円を見込み、また、当社単体につきましては、売上高585百万円、経常損失339百万円、当期純損失334百万円を見込んでおります。

通期の業績見通しに関する留意事項

通期の業績見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後起こりうる様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	第5期 第3四半期連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		構成比 %
	金額		
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		1,101,468	
2 売掛金		11,876	
3 たな卸資産		283	
4 前払費用		11,637	
5 未収消費税等	1	16,891	
6 その他		2,922	
流動資産合計		1,145,079	53.5
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	18,825		
減価償却累計額	6,553	12,272	
(2) 工具器具及び備品	30,896		
減価償却累計額	15,890	15,005	
有形固定資産合計		27,277	1.2
2 無形固定資産			
(1) 電話加入権		144	
(2) ソフトウェア		27,452	
無形固定資産合計		27,596	1.3
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		832,631	
(2) 関係会社株式		61,237	
(3) 差入敷金・保証金		48,327	
投資その他の資産合計		942,196	44.0
固定資産合計		997,070	46.5
資産合計		2,142,150	100.0

(単位：千円)

区分	第5期 第3四半期連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	金額	構成比
(負債の部)		%
流動負債		
1 買掛金	208	
2 未払金	266	
3 未払費用	90,922	
4 未払法人税等	1,553	
5 前受金	10,098	
6 預り金	1,660	
流動負債合計	104,711	4.9
負債合計	104,711	4.9
(少数株主持分)		
少数株主持分	-	
(資本の部)		
資本金	1,095,197	51.1
資本剰余金	1,628,463	76.0
利益剰余金	686,222	32.0
資本合計	2,037,438	95.1
負債、少数株主持分及び 資本合計	2,142,150	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

区分	第 5 期 第 3 四半期連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 9月30日)		
	金額		百分比
売上高		168,144	100.0
売上原価		110,479	65.7
売上総利益		57,665	34.3
販売費及び一般管理費	1	556,259	330.8
営業損失		498,594	296.5
営業外収益			
1 受取利息	189		
2 為替差益	10,572		
3 受取助成金等	4,655		
4 雑収入	180	15,597	9.3
営業外費用			
1 新株発行費	12,209		
2 雑損失	280	12,489	7.4
経常損失		495,486	294.7
特別損失			
本社移転費用	3,900	3,900	2.3
税金等調整前 第 3 四半期純損失		499,386	297.0
法人税、住民税 及び事業税		1,553	0.9
第 3 四半期純損失		500,940	297.9

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

区分	第5期 第3四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		1,608,001
資本剰余金増加高		
新株引受権行使による 新株式の発行	16,712	
新株予約権行使による 新株式の発行	3,749	20,462
資本剰余金 第3四半期末残高		1,628,463
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		185,281
利益剰余金減少高		
第3四半期純損失	500,940	500,940
利益剰余金 第3四半期末残高		686,222

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	第5期第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第3四半期純損失	499,386
減価償却費	25,279
新株発行費	1,864
受取利息	189
為替差損益(は差益)	10,541
売上債権の増減額(は増加)	44,868
たな卸資産の増減額(は増加)	283
未収消費税等の増減額(は増加)	29,160
買掛金の増減額(は減少)	1,259
前受金の増減額(は減少)	10,098
未払費用の増減額(は減少)	53,860
その他資産負債の増減	3,018
小計	407,868
利息の受取額	189
法人税等の支払額	1,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	7,817
無形固定資産の取得による支出	874
関係会社株式の取得による支出	61,237
投資有価証券の取得による支出	831,631
貸付による支出	45,000
貸付金の回収による収入	45,000
敷金等の支出	35,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	937,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	38,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,541
現金及び現金同等物の減少額	1,298,067
現金及び現金同等物の期首残高	2,399,536
現金及び現金同等物の第3四半期末残高	1,101,468

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第5期第3四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社メディビック・アライアンス なお、株式会社メディビック・アライアンスについては、当四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アネクス・ファーマシューティカルズ・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のアネクス・ファーマシューティカルズ・インクは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数 なし (3) 持分法を適用していない非連結子会社(アネクス・ファーマシューティカルズ・インク)及び関連会社(株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ)は、それぞれ四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 工具器具及び備品 4～10年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 ただし、販売用ソフトウェア(基幹システムとなるプラットフォーム)については販売見込期間(3年)に基づいております。</p>

項目	第 5 期 第 3 四半期連結会計期間 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(3) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

第5期 第3四半期連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未収消費税等として表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

第5期 第3四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与・手当	54,742千円
研究開発費	297,867

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第5期 第3四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	千円
現金及び預金勘定	1,101,468
現金及び現金同等物	<u>1,101,468</u>

(リース取引関係)

第5期 第3四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	
リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。	

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券

第5期 第3四半期連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
区分	第5期 第3四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	832,631
合計	832,631

(デリバティブ取引関係)

第5期第3四半期連結会計期間(自平成16年1月1日至平成16年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

第5期第3四半期連結会計期間(自平成16年1月1日至平成16年9月30日)

	コンサルティング事業 (千円)	インフォマテ ィクス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	149,900	17,155	1,089	168,144		168,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	900	-	-	900	(900)	-
計	150,800	17,155	1,089	169,044	(900)	168,144
営業費用	88,030	22,061	386	110,479	556,259	666,739
営業利益又は損失()	62,769	4,906	703	58,565	(557,159)	498,594

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

- (1) コンサルティング事業.....新薬研究開発の効率化を目的としてソリューションを提供するもの。
提供内容により、創薬コンサルティング業務と、システムコンサルティング業務に大別される。
- (2) インフォマテックス事業.....遺伝子相関解析を行うために必要となる膨大なデータの処理・管理・
解析に関するソリューションを提供するもの。提供形態により、情報
処理システムと開発業務とデータ管理・解析受託業務に大別される。
- (3) その他事業.....一般研究者を対象とする、バイオ特許セミナー、創薬技術セミナー、
バイオビジネスフォーラム等の開催、専門技術情報のレポートの出
版・販売、業務提携先企業などへの投資育成等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(557,159千円)の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

第5期第3四半期連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

海外売上高

第5期第3四半期連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	第 5 期 第 3 四半期連結会計期間 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	27,128円23銭
1 株当たり第 3 四半期純損失	6,689円71銭
潜在株式調整後 1 株当たり 第 3 四半期純利益	なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益については、1 株当たり第 3 四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり第 3 四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 株当たり第 3 四半期純損失	
第 3 四半期純損失(千円)	500,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る第 3 四半期純損失(千円)	500,940
普通株式の期中平均株式数(株)	74,882
潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成14年 8 月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年 8 月27日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 6,540個</p> <p>平成14年 8 月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月 5 日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 426個</p> <p>平成14年 8 月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,344個</p> <p>平成14年 8 月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年 4 月15日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,860個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,522個</p>

(重要な後発事象)

第5期第3四半期連結会計期間(自平成16年1月1日至平成16年9月30日)

2007年満期円建転換社債型新株予約権付社債の発行

当社は、平成16年9月17日開催の当社取締役会において、平成16年10月4日を払込期日とする円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成16年10月4日付で当該社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 発行総額 1,400,000,000円
2. 発行価額 社債額面金額の100% (社債額面金額20,000,000円)
3. 発行価格 (募集価格)
社債額面金額の100%
4. 払込期日 平成16年10月4日
5. 償還期限 平成19年10月3日に社債額面金額の100%で償還
6. 利率 本社債には利息を付さない。
7. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数

(1) 種類

当社普通株式

(2) 数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」と総称する。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記9.記載の転換価額で除した数とする。

8. 本新株予約権の総数 70個

9. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額

(1) 本社債の発行価額と同額とする。

(2) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの金額(以下「転換価額」という。)は、当初、131,000円とする。

なお、転換価額は、本新株予約権付社債発行後、平成16年10月より3か月毎の最終取引日(以下「決定日」という。)までの各3連続取引日(決定日当日を含み、終値のない日を除く。)の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(計算の結果、1,000円未満の数を生じた場合は、その1,000円未満の数を切り捨てた金額)(以下「決定日価額」という。)が、その時点で有効な転換価額を下回る場合、転換価額は、翌取引日以降、その決定日価額に修正される。但し、決定日価額が91,000円(但し、下記(3)により、転換価額と同様に調整される。)(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には、修正後の転換価額は、下限転換価額とする。

(3) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当

社普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(当社が保有するものを除く。)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、又は時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行する場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

10. 本新株予約権の行使期間

平成16年10月8日から平成19年10月3日まで

11. その他の本新株予約権の行使の条件

新株予約権の一部行使はできないものとする。

12. 資金の使途

創薬事業における新規化合物の導入・開発費用、開発初期の候補化合物獲得を目的とした投資、及び創薬関連企業等との関係強化を目的とした投融資に充当

その他

該当事項はありません。